

2. スポーツ政策の動向
—政府・財界のスポーツ戦略—

関 春南

I. 社会経済政策とスポーツの位置

1. 政府・財界の21世紀構想に関する主要文書

①臨時行政調査会

81年7月 「第一次答申」

83年3月 「最終答申」

②経済企画庁

79年12月 「80年代経済社会の展望と指針」

82年7月 総合計画局「2000年の日本—国際化、
高齢化、成熟化に備えて—」

84年 月 国民生活局・労働省労働基準局「柔
構造の生活時間を—人生80年代における創造
的自由時間活動のための条件」

85年6月 国民生活審議会「長寿社会への構図
—人生80年の新たな経済社会システム—」

85年8月 (閣議決定) 経済審議会答申「1980
年代経済社会の展望と指針」

86年4月 経済審議会経済構造調整特別部会報
告(前川レポート)

86年3月 国民生活局「人生80年代における労
働と余暇」

87年4月 経済審議会経済構造調整特別部会報
告「構造調整の指針」(新前川レポート)

87年6月 (閣議決定)「第4次全国総合開発
計画」

③通商産業省

80年3月 産業構造審議会『80年代の通産政策
ビジョン』

85年7月 人材開発問題研究会「転換期の人材
開発—21世紀に向けての産業の活力と個人の
生きがいのために」

85年12月 生活産業局「新しい文化の発展を求
めて—生活文化のルネッサンス」

④国土庁

84年11月 計画調整局「日本・21世紀への展望
—国土空間の新しい未来像を求めて」

⑤文部省

- 76年 6月 青少年問題審議会「青少年と社会参加」
- 79年 6月 中央教育審議会答申「地域社会と文化について」
- 81年 3月 中央教育審議会答申「生涯教育について」
- 81年 5月 社会教育審議会答申「青少年の特性と社会教育」
- 83年 6月 文部省をはじめ関係15省庁により構成されている連絡会議「地域のスポーツ・文化・芸術の振興に関する施策について」
- 87年 4月 臨時教育審議会第三次答申「スポーツと教育」
- 88年 3月 スポーツに関する懇談会「報告書」

⑥財界

- 79年 1月 経済同友会「新たな社会のダイナミズムの追求」
- 81年 1月 経済同友会「日本型成熟社会の構築を目指して」
- 87年 1月 経済同友会「活力ある国際強調型の産業構造の形成にむけて」

⑦野村総合研究所

- 82年 6月 「日本型成熟社会」
- 82年 6月 「まがりかどにきた日本—21世紀への選択をさぐる」

2. スポーツの政策的位置の基本的構図(下図)

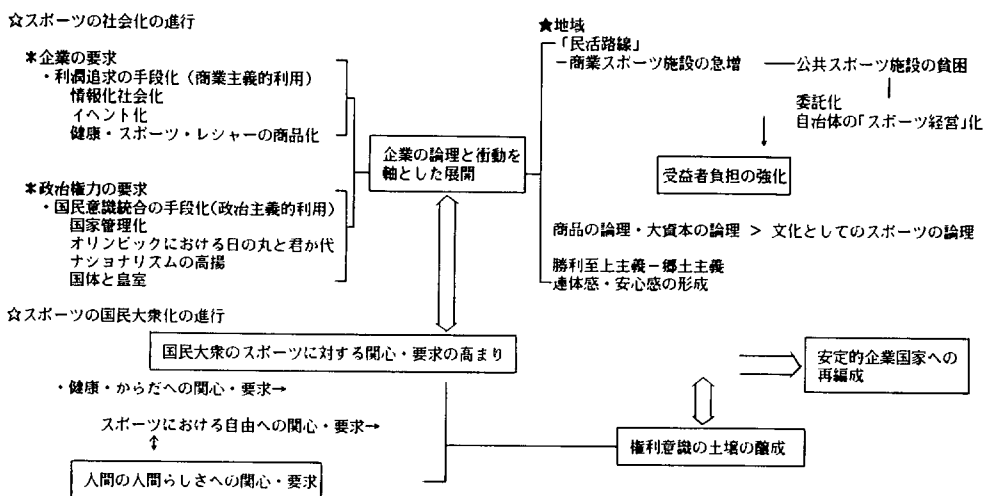
3. 「産業構造の変化」・「ライフ・スタイル」の変化と「リゾート構想」

第一の政策的局面は、企業の要求にもとずいて展開されている、いわゆる商業主義的利用にかかわる局面である。現代日本における産業構造の変化は、著しいものがあり、第一次産業は激減し、第三次産業は激増するという傾向をとっている。2000年の就労人口は、第一次産業が6%、第三次産業が63%になると予想されている。こうした変化にともなって、生活の力点は、レジャー、余暇生活により多く置かれるようになり、ライフ・スタイルも変化するであろう。こうした変化に相応しい形でスポーツを位置づけていく必要があるといった要請から出てきたのが、「四全総」のなかで「地域の活性化を図るために」「戦略的に重要である」と位置づけられた「リゾート構想」である。これはスポーツを内需拡大のことであり、あるいは利潤追求の手段として積極的に位置づけたものであり、企業の要求に組込まれたスポーツの姿を如実に表わすものであった。

4. 「勝利至上主義」・「メダルへの願望」と「スポーツ振興懇談会報告書」

第二の政策的局面は、政治権力の要求にもとずいて展開されている、いわゆる政治主義的利用にかかわる局面である。ソウル・オリンピックを目前にしたアジア大会での日本選手の成績不振を契

スポーツの政策的位置の基本的構図



機に、政治権力の側からメダルへの強い願望が出されてくる。それは、経済大国日本が、国家主義的なナショナリズムを高揚したいという要請であり、天皇を中心にして国民意識を統合していくための手段として、つまり「新国家主義」のソフト戦略の一環として位置づけられ出されてきたスポーツに対する要請であった。かつての名選手を集めて代弁させた「スポーツ振興に関する懇談会報告書」は、政治権力の求める「メダル主義」を如実に反映していた。

5. 企業の論理と衝動を軸とした展開のもつ矛盾

企業の要求と政治権力の要求がスポーツにストレートに強くたされ、その方向でスポーツの発展が強力に水路づけられようとしているが、健康・スポーツ産業の飛躍的な発展、イベント化の進行等に見られるように、今日の日本のスポーツ状況は、全体としては、企業の論理と衝動を軸とした展開の姿をとっている。しかしこれは、国民のスポーツ要求とますます矛盾せざるをえない。

健康やスポーツが商品化し、情報化社会の中にあって、健康やスポーツに対する国民の関心がかきたてられるにつれて、それは、ただ健康を買わされていたり、商品としてのスポーツを買わされているだけでは済まなくなっている。つまりスポーツにおける「人間らしさ」への要求は、不可避免的に高まってくる。この矛盾は今日の事態のなかで、スポーツの国民大衆化が進めば進むほど深まらざるをえない。

II. 「民活」路線と自治体

企業の論理と衝動を軸としたスポーツの展開は、今日、地域・自治体で鋭く現れてきている。

80年代に入って荒狂う「臨調・行革」は、スポーツ分野では、「民活」路線そしてスポーツ施設整備費の削減となってあらわれた。公共スポーツ施設の貧困を商業スポーツ施設でカバーしようというこの路線は、商業スポーツ施設の急増をもたらした。また公共スポーツ施設は、公社、公団等へ、いわゆる「民間委託」された。こうしてスポーツにおける受益者負担は、急速に強化されていった。

スポーツは「金のかかるもの」に、あるいは「儲かるもの」に、転化しはじめた。そして遂に、スポーツをイベント化し儲けようという自治体が現れたのである。都市経営論にもとずいて自治体自体が企業となり、「スポーツ経営」をおこなっていかうというのである。こうして地域住民のスポーツ活動の中に、文化の論理ではなく、商品の論理・資本の論理が貫徹しようとしているのである。しかしこれは、住民の文化としてのスポーツの発展を求める力、人間らしさを求める力の不可避的な増大と益々矛盾してこざるをえない。この矛盾の構造を具体的に、更に詳細に解明していくことが重要な課題となっている。